

# 戦時上海における新聞の役割と大衆社会

## 日本占領期における上海紙『申報』から見る大衆

TAO Yiran

近年、日中間において歴史問題をめぐる論争が活発になり、特定の「事件」「人物」が論争の焦点となっている一方、戦時下で日常生活を営んでいた「大衆」への関心が欠落している。中国における大衆社会の歴史を全体的に見れば、1942 年からの日本占領期は避けられない特殊な時期であることは明白である。なぜなら日本占領期以前の中国の大衆社会は一度も強権と共存したことがないためである。

本稿は戦時下の中国社会で中心的役割を担っていた「大衆」に注目し、彼らが暮らしていた大衆社会の一側面を明らかにすることを目的とする。戦時下の中国の大衆社会を知るために、新聞は最も有効な研究対象と考えられる。

1872 年創刊の『申報』は中国全国範囲で影響力を持つ新聞であった。本稿は日本占領期(1942～1945)に発行された『申報』の紙面を分析し、日本占領期における新聞の役割を考察した。日本占領期における新聞の役割から、当時の大衆社会を知る手掛かりを得ることができる。

本稿は戦前・戦中の上海の大衆社会で絶大な影響を誇った上海紙『申報』を通じて、日中占領期の大衆社会で行われていた具体的事例を踏まえ、これまで語られていなかった大衆社会の空白の三年間(1942-1945)に焦点を当てた。

日本占領期の三年間、日本の直接的な影響下に置かれていた都市部で生活していた「大衆」はどのような出来事に直面したか。『申報』の紙面を分析すると、戦時下における大衆社会は主に四つの出来事を体験したということがわかった。

一つ目の出来事は「大東亜戦争」の勃発と戦争にまつわる宣伝と動員である。戦争にまつわる宣伝と動員が大きなキャンペーンとなり、新聞紙面に登場するようになった。これまでプロパガンダと距離を置いた上海紙も宣伝と動員に巻き込まれ、その役割の一端を担うこととなった。

二つ目の出来事は大衆運動の国家化である。戦前の中国社会にも大衆運動は存在しており、

国家が主導した「新生活運動」もあった。国家が作り上げた大衆運動が『申報』をはじめとする上海紙に宣伝され、大衆社会の隅々までに浸透した。

三つ目の出来事は戦時体制下の社会問題である。戦時下で発生した数多くの社会問題に直面した「大衆」は、国家が提示した「大衆」のモデルに影響されるようになった。大衆生活が単一の「モデル」に収束されるようになり、社会に存在していた様々な価値観の容認ができなくなった。大衆社会と共に多様な発展を成し遂げた新聞が国家の「大衆」動員の道具となり、「大衆」が国家の動員対象である「群衆」となった。

四つ目の出来事は租界の消滅である。西洋列強をはじめ、租界に多くの勢力が存在し、共存していた。各勢力が拮抗している中、多様な価値観が認められていた。しかし、大東亜戦争の勃発と共に租界が事実上消滅し、中国の大衆社会の基礎を支える多様化が失われた。様々な勢力が共存する租界が消滅した中国都市部は、国家の直接的な影響を受けやすくなった。そのことがのちの大衆社会の変貌につながった。

これまでの研究では、中国における大衆社会の変貌の原因は日中戦争・戦後の国共内戦・共産党政権といった構図の上で語られていた。しかし、本稿は日本占領期の三年間の具体的な事例を踏まえ、日本占領期における大衆社会の新たな側面を明らかにした。

日本占領期の三年間、租界の消滅とともに都市部の勢力図は一変し、これまで共存していた諸勢力が消え、絶大な力を持つ国家権力が誕生した。国家の意思が大衆社会に浸透し、「大衆」は国家の浸透に抵抗することができなかった。

戦後、国家権力の担い手が日本軍から国民政府となり、やがて共産党政権となった。日本軍が「大東亜戦争」のために作り上げた戦時体制は戦後の各政権に継承され、現代中国社会に大きな影響を与えた。「大東亜戦争」は戦後中国における大衆社会の変貌のきっかけであり、消費社会を中心に回っていた中国の大衆社会を変質させた。

本稿で行われた考察の中心は『申報』の報道である。日本占領期における中国の大衆社会の全体像を捉えるために、これからの研究は『申報』のみではなく、その他のメディアや日本・汪政権側の公式資料、関係者の証言を分析し、多角的に考察する必要がある。本稿で明らかになった日本占領期における大衆社会の一側面が今後の研究の参考になることを期待する。